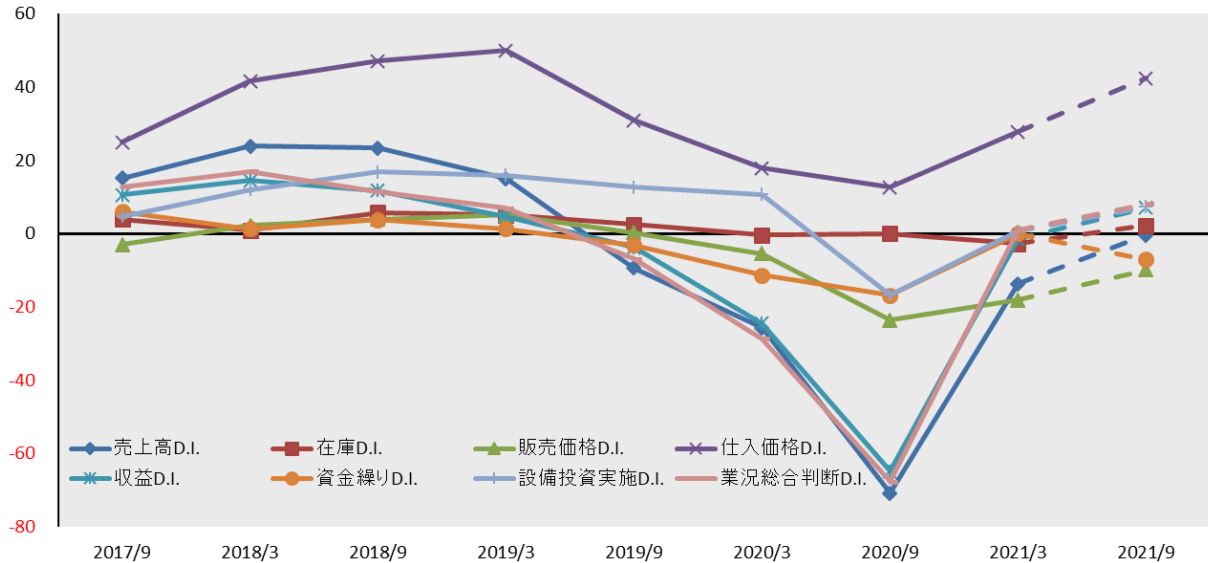


【調査結果の業種別概況】

1. 製造業について

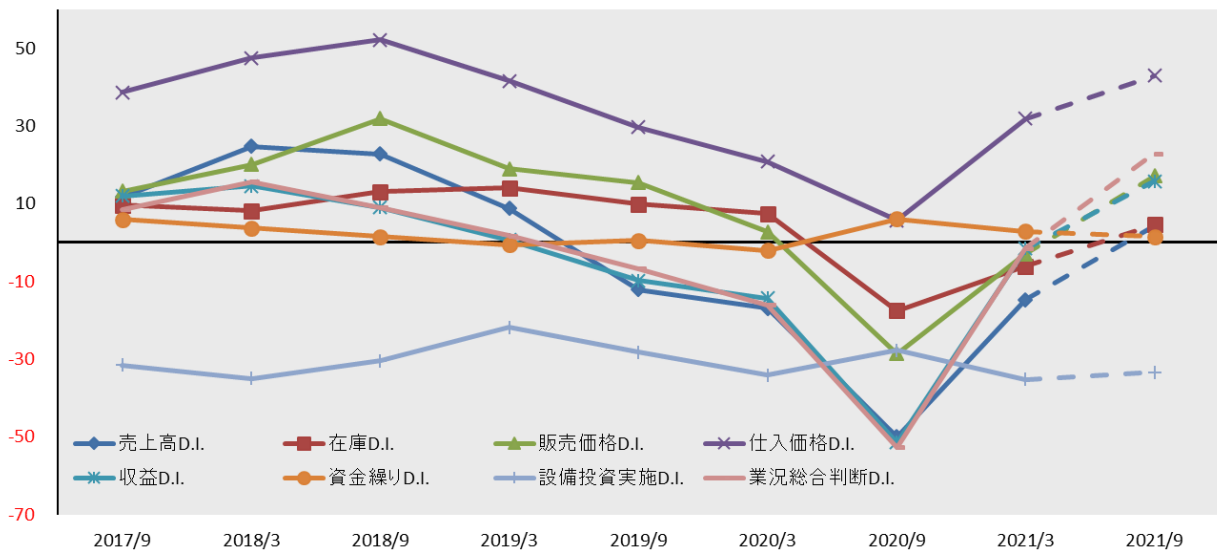


✓業況総合判断 D.I.は▲67.7(2020 年度上期実績)→1.0 (2020 年度下期実績) →8.1 (2021 年度上期先行き) と改善傾向。

✓収益 D.I.に▲64.9(2020 年度上期実績)→▲1.5 (2020 年度下期実績) →6.9 (2021 年度上期先行き) と今後改善の見込み。

✓資金繰り D.I.は▲16.9(2020 年度上期実績)→0.0 (2020 年度下期実績) →▲7.1 (2021 年度上期先行き) と今後厳しい見込み。

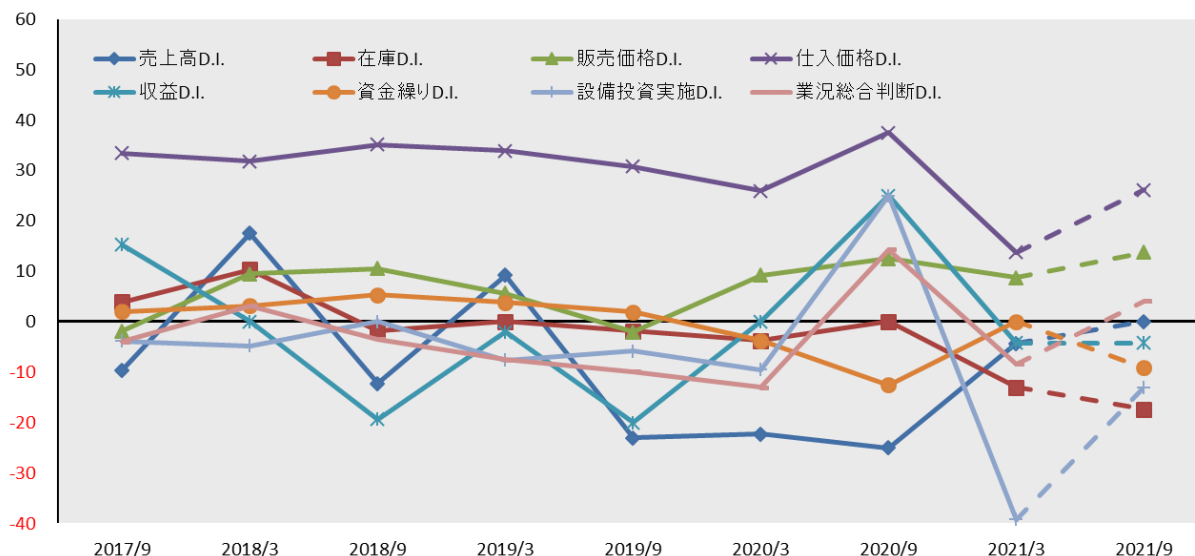
2. 卸売業について



✓業況総合判断 D.I.は▲52.7(2020 年度上期実績)→▲1.5(2020 年度下期実績)→22.9 (2021 年度上期先行き) と今後改善の見込み。

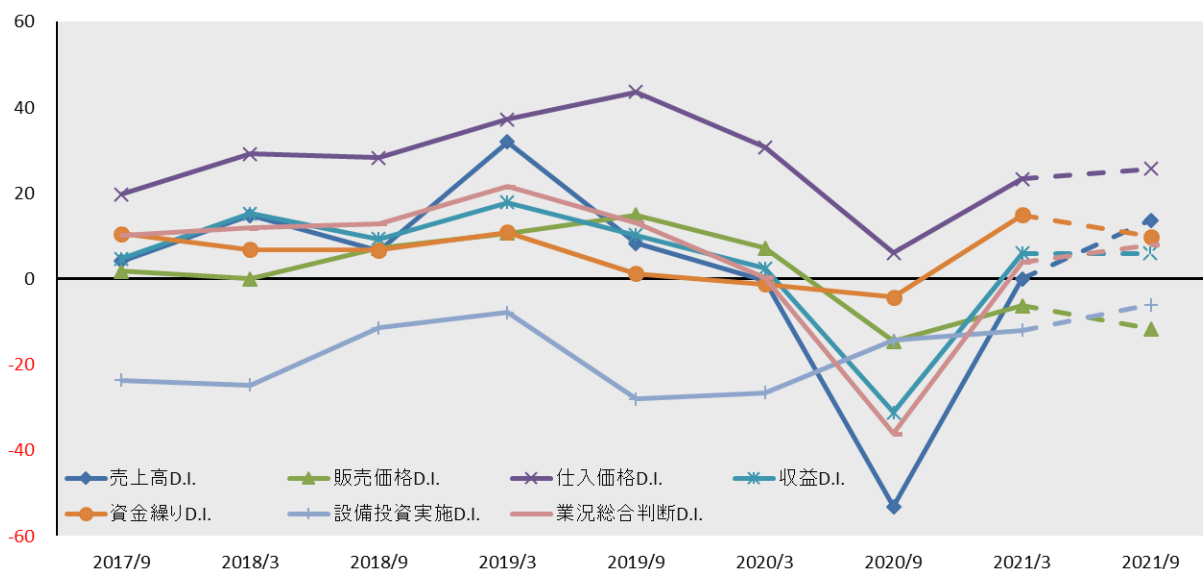
✓収益 D.I.についても、▲51.5(2020 年度上期実績)→▲1.6 (2020 年度下期実績)→15.7 (2021 年度上期先行) と今後改善の見込み。

3. 小売業について



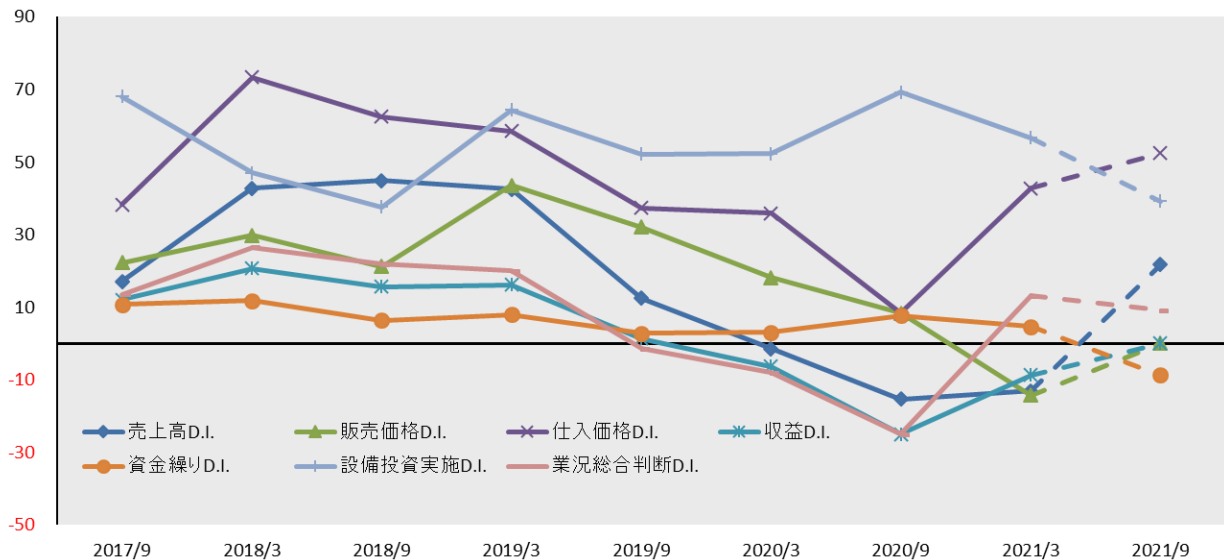
- ✓ 業況総合判断 D.I.は 2020 年度上期実績で 5 期ぶりにプラスとなったが、2020 年度下期実績は ▲8.4 と再度マイナスに転じた。2021 年度上期先行きについては 4.1 と今後改善の見込み。
- ✓ 販売価格 D.I.は 12.5(2020 年度上期実績)→8.7(2020 年度下期実績)→13.7 (2021 年度上期先行き) とプラスで推移。一方で、仕入価格 D.I.も 37.5(2020 年度上期実績)→13.7(2020 年度下期実績)→26.1 (2021 年度上期先行き) とプラスで推移しており、収益構造の改善は厳しい見込み。
- ✓ 資金繰り D.I.は▲12.5(2020 年度上期実績)→0.0 (2020 年度下期実績) →▲9.1 (2021 年度上期先行き) と今後厳しい見込み。

4. 建設・不動産業について



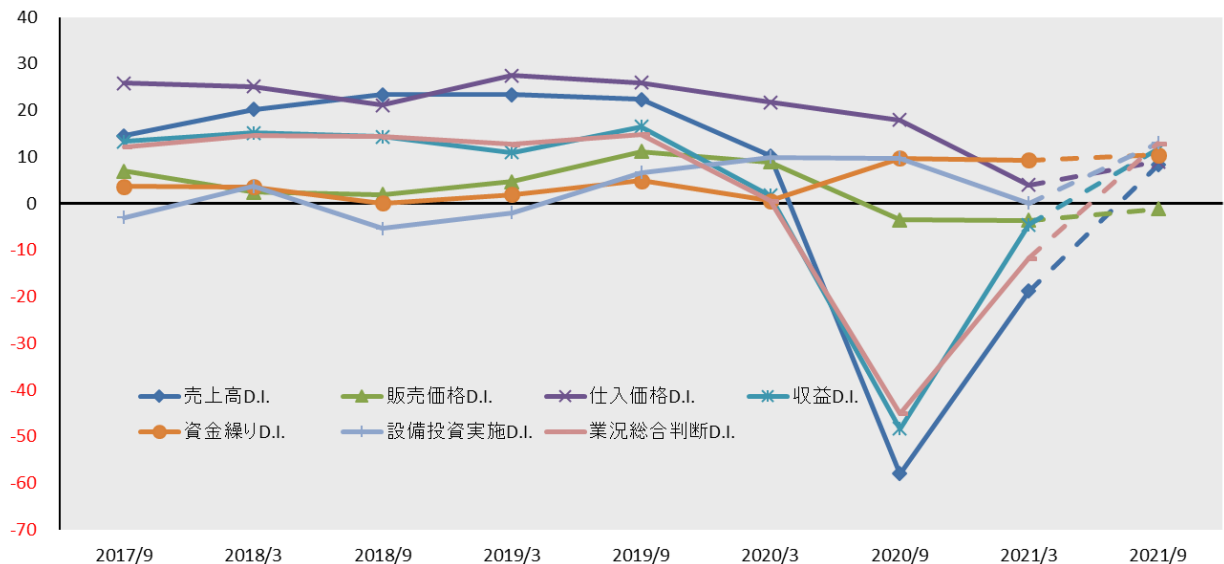
- ✓ 業況総合判断 D.I.は▲36.1 (2020 年度上期実績)→4.0(2020 年度下期実績)→8.0(2021 年度上期先行き)と改善傾向。
- ✓ 業種別では、不動産業が▲16.7(2020 年度下期実績)→41.6(2021 年度上期先行き)、建設業が 6.8 (2020 年度下期実績)→3.4(2021 年度上期先行き)となっている。
- ✓ 仕入価格 D.I.は 6.1 (2020 年度上期実績)→23.3(2020 年度下期実績)→25.7 (2021 年度上期先行き) とプラスで推移しており、材料価格や不動産取得費用の上昇は今後も続く見込み。

5. 運輸・倉庫業について



- ✓業況総合判断 D.I.は▲25.0(2020年度上期実績)→13.1(2020年度下期実績)→9.1(2021年度上期先行き)とプラス幅が減少する見込み。
- ✓設備投資実施 D.I.についても 69.3(2020年度上期実績)→56.6(2020年度下期実績)→39.2(2021年度上期先行き)とプラス幅が減少する見込み。
- ✓資金繰り D.I.は 7.7(2020年度上期実績)→4.6(2020年度下期実績)→▲8.7(2021年度上期先行き)と今後厳しい見込み。

6. サービス業について



- ✓業況総合判断 D.I. は▲45.1(2020年度上期実績)→▲11.7(2020年度下期実績)→12.9(2021年度上期先行き)と今後改善の見込み。
- ✓収益 D.I. についても ▲48.4(2020年度上期実績)→▲4.6(2020年度下期実績)→11.6(2021年度上期先行き)と今後改善の見込み。

【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
製造業	自動車の部品製造は 2020 年 9 月から急回復している。一方で電気・機械・アミューズ関連は全体的に低調。
	2021 年 3 月ごろより、新型コロナウイルス感染拡大の影響でストップしていた商談が再開。
	材料・部品の値上げに伴い、製品単価は上がっているが、全体の受注が減っているため売上増加に至っていない。
卸売業	巣ごもり需要で量販店の売行きが好調ではあるが、その反動を不安視。
小売業	原油価格の上昇に伴う仕入価格の急激な上昇に加え、外出自粛に伴う需要減少により業況は厳しい。
建設・不動産業	若手の採用や育成ができておらず、人手不足。
	予算不足による公共工事、発注額の減少を懸念。
運輸・倉庫業	新型コロナウイルス感染拡大の影響で取引先がテレワークや出勤停止をしており、商談が以前のように進まない。
サービス業	新型コロナウイルス感染拡大防止のための営業自粛要請により、飲食・サービス業の影響が多大。
	旅行業界は需要自体が無くなっている。

【調査の概要】

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡の当行取引先である中堅・中小企業3863社
回答数	506社（回答率13.0%）
調査時期	2021年3月上旬
調査方法	調査対象企業に電子メールを送付し、専用サイトへの入力により回答
その他	第1回調査：1949年4～6月調査 1998年3月調査迄は3か月毎、1998年9月調査以降は6か月毎に実施

《回答企業属性》

業種別		地域別		資本金別		従業員規模別	
製造業	201	愛知県	471	1,000万円以下	270	20人以下	239
卸売業	70	名古屋市	265	3,000万円以下	145	50人以下	152
小売業	24	尾張地区	129	5,000万円以下	58	100人以下	66
建設・不動産業	101	三河地区	77	5,000万円超	33	300人以下	38
運輸・倉庫業	24	岐阜県	11			300人超	11
サービス業	86	静岡県	6				
		その他	18				

《業種明細》

業種	回答数	業種	回答数	業種	回答数
製造業	201	卸売業	70	サービス業	86
食料品	7	食料品	17	飲食・旅館・娯楽	10
繊維品	8	繊維品	1	医療・介護・福祉	6
製材・合板	0	鉱物・金属材料	6	情報・広告関連	12
家具・木製品	1	機械器具	16	その他のサービス業	58
紙・加工品	2	木材・建材	5	全産業	506
出版・印刷	11	化成・医薬品	3		
化学・ゴム・皮革	9	その他卸売	22		
プラスチック・同製品	17	小売業	24		
陶磁器・瓦	0	自動車	5		
コンクリート・土石	1	食料品	5		
鉄鋼・非鉄・鋳物	15	繊維品	1		
プレス・メッキ・ネジ	10	燃料	1		
金属製品	39	その他小売	12		
工作機器・金型	16	建設・不動産業	101		
電気機器	15	建設	89		
輸送用機器	16	不動産業	12		
その他機器	12	運輸・倉庫業	24		
その他製造業	22				

以上